

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

2015年度連結決算の訂正について

2016年5月23日

株式会社**東芝**

代表執行役上席常務

平田 政善

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの12ヶ月累計です。
- セグメント情報における業績を、現組織ベースに組み替えて表示しています。
- ヘルスケア事業および家庭電器事業に係る経営成績は、米国会計基準に基づき、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、注記が無い限り、売上高、営業損益、税引前損益には含まれておらず、過年度の数値を組み替えて表示しています。

全社 訂正後

単位：億円

	15年度 訂正後実績	15年度 訂正前実績 (5/12公表)	差	14年度 実績	差
売 上 高	56,687	56,701	▲14	61,147	▲4,460
営 業 損 益 %	▲7,087 ▲12.5%	▲7,191 ▲12.7%	104	1,884 3.1%	▲8,971
税 引 前 損 益 %	▲6,331 ▲11.2%	▲6,423 ▲11.3%	92	1,566 2.6%	▲7,897
法 人 税 等	▲2,538	▲2,690	152	▲1,430	▲1,108
非 支 配 持 分 控 除 前 継 続 事 業 当 期 純 損 益	▲8,869	▲9,113	244	136	▲9,005
非 支 配 持 分 控 除 前 非 繙 続 事 業 当 期 純 損 益	3,709	3,733	▲24	▲326	4,035
当 期 純 損 益 %	▲4,600 ▲8.1%	▲4,832 ▲8.5%	232	▲378 ▲0.6%	▲4,222
1 株 当 た り 当 期 純 損 益	▲¥108.64	▲¥114.13	¥5.49	▲¥8.93	▲¥99.71

フリー・キャッシュ・フロー	6,522	6,522	0
株 主 資 本	3,289	3,126	163
株 主 資 本 比 率	6.1%	5.8%	+0.3%
Net 有 利 子 負 債	4,812	4,820	▲8
Net D/E レ シ オ	146%	154%	▲8%

1,403	5,119
10,840	▲7,551
17.1%	▲11.0%
11,208	▲6,396
103%	43%

※Net 有 利 子 負 債：
有 利 子 負 債 - 現 預 金

訂正の理由

主要な訂正の理由

1. 原子力事業に係るのれんの減損額の計算方法の一部変更

原子力事業に係るのれんの減損額の計算方法について、監査法人と継続的に意見交換を行い、見解の相違があることは認識していたものの、当社の考え方には合理性があると判断し、決算発表を実施。しかしながら、決算発表後の監査法人との再度の協議を踏まえ、当社として再検討を行い、監査法人の見解にも一定の合理性があると判断し、のれんの減損額を訂正。

2. 東芝テックの決算内容の反映、その他誤謬の訂正

3. 税金計算の誤謬の訂正

期中における繰延税金資産の取り崩し、及び税制改正対応等の事象が複合的に重なり、税金計算に係る会計処理において誤謬が発生。

4. 非継続事業の組み替えに係る誤謬の訂正

ヘルスケア事業及び家庭電器事業の非継続事業への組み替えに係る税金費用の会計処理が複雑であったため誤謬が発生。

訂正項目内訳

単位：億円

	訂正後	訂正前	訂正額	包括損益への 影響額
税引前損益	▲6,331	▲6,423	92	
原子力事業 のれん減損額訂正			159	18
誤謬の訂正（東芝テック、その他）			▲67	
	訂正後	訂正前	訂正額	包括損益への 影響額
法人税等	▲2,538	▲2,690	152	
税金費用と包括損益の入り繰り			87	▲87
家電事業売却に伴う繰延税金資産及び負債の訂正			32	
税金費用と非継続事業当期純損益の入り繰り			27	
その他			6	
	訂正後	訂正前	訂正額	
非継続事業当期純損益	3,709	3,733	▲24	
税金費用と非継続事業当期純損益の入り繰り			▲27	
その他			3	
	訂正後	訂正前	訂正額	
非支配持分帰属損益	560	548	12	
原子力事業 のれん減損額訂正			▲21	
誤謬の訂正（東芝テック、その他）			33	

原子力事業に係るのれんの減損額の計算方法の一部変更

のれん2,476億円減損：帳簿価額(3,339億円) ⇒ 公正価値(863億円)

減損額159億円(863億円-704億円)の訂正 … 非支配株主持分価値の見直し

	① 前回 公表値 <small>(※1)</small>	② 訂正後	単位：億円
6,916	6,074	6,233	
のれん 3,339	のれん 704	のれん 863	
無形固定資産 1,564	無形固定資産 3,685	無形固定資產 3,685	
有形固定資產 1,287	有形固定資產 1,467	有形固定資產 1,467	
その他 726	その他 218	その他 218	
(減損前) 帳簿価額	公正価値 再評価	(減損後) 帳簿価額	
(※1)公正価値6,074億円を100億円単位に端数処理した6,100億円で前回公表			

原子力事業部の公正価値評価における論点

- ✓ 原子力事業部の主要子会社には非支配株主が存在
- ✓ 今回の原子力事業部の公正価値評価上の非支配株主持分に対するマイノリティ・ディスカウント^(※2)の取扱いを再検討

【①前回公表値】

- マイノリティ・ディスカウントを考慮
 - … 当社と非支配株主で価値が異なる前提

【②訂正後】

- マイノリティ・ディスカウントを考慮しない
 - … 当社と非支配株主で価値は同一の前提

⇒ 最終的な監査法人との協議結果

(※2)公正価値算定上、会社のコントロールを有する株主の持分とマイノリティ株主の持分とでは、1単位株当たりの価値が異なる場合がある

セグメント別 訂正後

単位：億円

		15年度 訂正後実績	15年度 訂正前実績 (5/12公表)	差
電力・社会インフラ	売上高	20,484	20,484	0
	営業損益	▲3,675	▲3,822	147
コミュニケーション・ソリューション	売上高	14,252	14,260	▲8
	営業損益	▲788	▲763	▲25
ヘルスケア※	売上高	4,368	4,368	0
	営業損益	25	25	0
電子デバイス	売上高	16,050	16,050	0
	営業損益	▲1,016	▲1,017	1
ライフスタイル※	売上高	8,020	8,026	▲6
	営業損益	▲1,506	▲1,505	▲1
その他	売上高	4,778	4,778	0
	営業損益	128	148	▲20
全社・消去	売上高	▲5,487	▲5,487	0
	営業損益	▲375	▲385	10
非継続控除前合計	売上高	62,465	62,479	▲14
	営業損益	▲7,207	▲7,319	112
非継続事業控除 (TMSC・家電)	売上高	▲5,778	▲5,778	0
	営業損益	120	128	▲8
合計	売上高	56,687	56,701	▲14
	営業損益	▲7,087	▲7,191	104

14年度 実績	差
19,939	545
192	▲3,867
14,107	145
539	▲1,327
4,280	88
257	▲232
17,688	▲1,638
2,166	▲3,182
11,637	▲3,617
▲1,097	▲409
5,234	▲456
60	68
▲6,326	839
▲413	38
66,559	▲4,094
1,704	▲8,911
▲5,412	▲366
180	▲60
61,147	▲4,460
1,884	▲8,971

※ヘルスケア部門および家庭電器事業に係る経営成績は、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われます。
左表のセグメント別売上高、営業損益については、参考のため、これらの事業を非継続化する前の状態で表示しています。

TOSHIBA
Leading Innovation >>>